

市民との対話を積み重ね、 「地方分権時代」を担うに ふさわしい自立都市を目指します



■合併効果を生かしながらの予算編成

平成18年度の当初予算が、定例市議会(3月)で審議され、可決されました。

厳しい財政事情のなか、合併協議での合意事項を尊重し、その効果を生かしながら事業の見直しを図りました。産業基盤の強化や少子化対策など、「元気な産業づくり」、「元気な人づくり」、「快適で住みよいまちづくり」、「安全で安心なまちづくり」、「市民が主役のまちづくり」の5本の柱で構成した自立する都市の実現に向けた予算編成を行いました。

また、行財政構造改革を進める一環として、市債の発行額、基金からの繰入金金を極力抑えるなど、財政健全化に努めました。

市が進めるおもな事業を中心に、予算の概要を紹介します。

なお、表示単位未満は調整しました。

予算総額549億896円万
(前年度比11.1%減)

一般会計

273億9,800円万(前年度比13.3%減)

特別会計

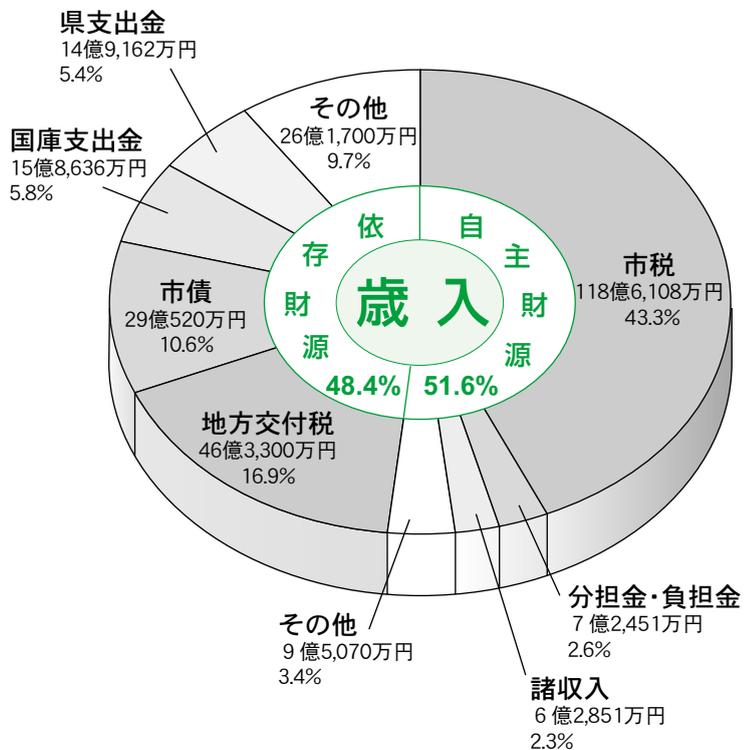
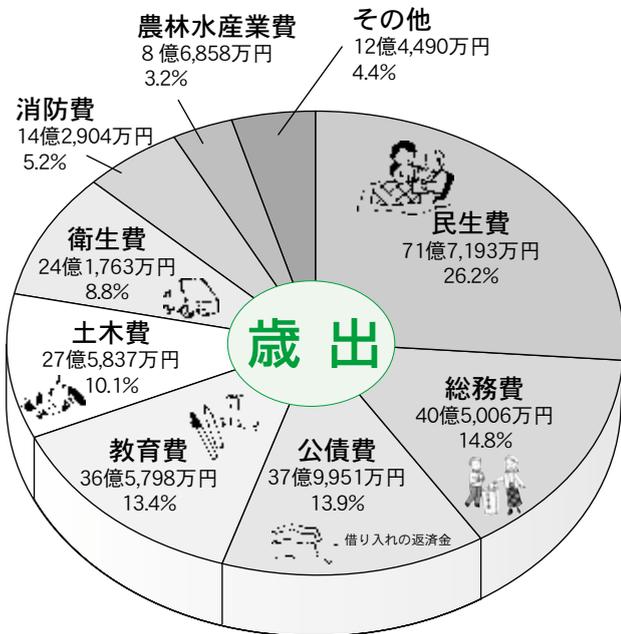
247億6,130円万(前年度比10.0%減)

企業会計

28億3,030円万(前年度比3.7%減)

※昨年度当初予算額

平成17年9月末旧武生市、旧今立町決算額と平成17年度越前市当初予算額を加えた額
(予算総額620億6,415万円)



自主財源・・・市が自主的に収入する財源
依存財源・・・国・県などから交付される財源

国の三位一体改革の推進により、地方交付税が平成17年度の決算額(旧市町の合算)より約1割の減額(試算)となっています。厳しい財政状況となっていますが、限られた財源の中、より計画的、効率的な運用に努めます。

元気な産業づくり

●産業支援ネットワーク事業

(予算額 58万円)

産業基盤の強化のため、1月に産業支援ネットワーク(EN^{エヌ}ITS)を設立しました。(財)ふくい産業支援センターなど産学官の連携で、産業施策情報の共有や施策の調整を図り、効率的な産業支援策を研究します。



産業支援ネットワーク設立会議

●越前発新事業チャレンジ支援事業

(予算額 525万円)

中小企業などの新製品・新技術の企画研究開発など、新事業の創出を目指して行う活動の支援を強化します。また、大学などの技術・研究成果の情報が必要とする企業に提供するなど、産学官連携による産業支援を行います。

●地域ぐるみ体験交流支援事業

(予算額 285万円)

都市住民に、農林業や伝統産業の体験、農家での宿泊など滞在型の体験を提供し、農山村の活性化・定住化の促進を図ります。



農業を体験する人たち

元気な人づくり

●北新庄小学校校舎改築事業

〔18・19年度継続事業〕

(予算額 4億8000万円)

●南中山小学校校舎改築事業
〔19・20年度継続事業〕
18年度は、基本設計など

両小学校とも昭和30年代に建設され老朽化が著しいため、校舎を建て替えます。耐震基準に合致した安全な校舎を建設します。



北新庄小学校

●英語活動事業

(予算額 645万円)

JETプログラムを活用して、9月から小学校専属ALT(語学指導助手)を市で雇用し、教員との連携により、市内小学校の児童の英語活動の充実と英語能力の向上を図ります。

JETプログラム：学校などで語学指導などを行う、青年外国人を迎える活動

●新創造、チャレンジする風土づくり事業

(予算額 20万円)

福井工業高等専門学校と市内各中学校が連携し、ロボット作りなどをとおして次世代を担う子どもたちが「モノづくり」に対する興味を持てる環境を整えます。創造意欲の高いチャレンジ精神おう盛な風土づくりを推進します。

●食育推進事業

(予算額 160万円)

食育推進計画に基づき、親子伝承料理体験フェアや食育活動の実践などを通して、各種団体、生産者、消費者の連携を深め、地産地消の市民への啓蒙や学校給食での推進を図ります。

●障害区分認定審査会事業特別会計

(予算額 1800万円)

4月に施行された障害者自立支援法に基づき、障害者が地域で安心して暮らせるよう自立支援給付(介護・訓練等給付など)や地域生活支援(円滑に外出できる移動支援など)を充実します。自立支援給付は、障害区分認定審査会により個別に支給決定し、地域生活支援は、利用者の状況に応じて柔軟な利用ができません。



●乳幼児医療助成事業

(予算額 1億4957万円)

乳幼児を養育する家庭の経済的な支援対策として、これまでの助成対象を拡大し、就学前までの全乳幼児を対象とした医療費の助成を行います。

●児童手当支給事業

(予算額 5億8180万円)

次世代を担う児童の健全な育成と家庭での生活の安定を図るため、児童手当の支給対象を小学6年生までとし、さらに所得制限も緩和します。



●母子健康診査事業(不妊治療費助成金)

(予算額 40万円)

体外受精や顕微受精などの特定不妊治療を受けた夫婦に対し、経済的負担を軽減するため治療費の一部を助成します。

快適で住みよいまちづくり

●都市計画マスタープラン等策定事業

(予算額 780万円)

都市計画法に基づいて都市計画の基本的な方針を定めるものです。創意工夫のもと住民の意見を反映し、まちづくりの将来ビジョンや目標、地区別のあるべき姿を示します。総合計画との整合性を図りながら、同時期での策定を目指します。

●中心市街地活性化事業

(予算額 419万円)

魅力あるまちづくりのため、中心市街地の活性化を総合的に推進するプランを策定します。また、空き店舗対策として、商工会議所と連携し、区域内での空き店舗を利用した開業を支援します。



市内の空き店舗

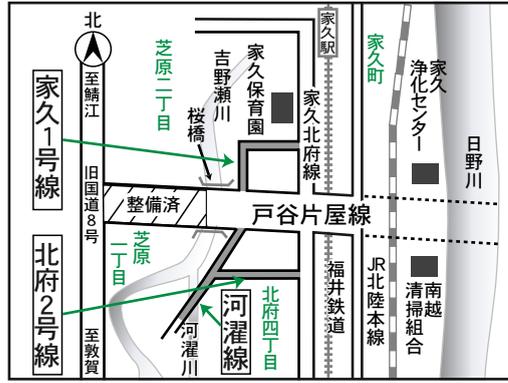
●水田農業構造改革推進事業
(予算額 5182万円)
19年度から導入される国の「経営所得安定対策等大綱」に対応するため、売れる米づくりと麦の本作化を柱にした集落型経営体などの担い手の育成・確保を図ります。



●地方特定道路整備事業

(予算額 6180万円)

市を東西に横断する都市計画道路戸谷片屋線から家久北府線へ連結する道路(家久1号線と、河濯線へつなぐ北府2号線を整備し、交通アクセスの利便性を高めます。



●瓜生水と緑公園整備事業

(予算額 3000万円)

建設予定の水循環センター(瓜生町北側の公園整備を進め、地域住民に良好な都市景観、生活空間を提供します。

安全で安心なまちづくり

●洪水ハザードマップ作成委託料

(予算額 1200万円)

大雨による、河川の氾濫などにおける浸水範囲と各地域の避難所などを示した地図を作成し、緊急時に市民が迅速な対応をとれるよう防災対策を図ります。

●防犯対策事業女性防犯隊員制服購入

(予算額110万円)

市の防犯対策の一翼を担っている市防犯隊に女性支隊を新たに設置したため、制服を購入し、貸与します。



市防犯隊女性支隊辞令交付式

市民が主役のまちづくり

●総合計画推進事業

(予算額 896万円)

市民との協働によるまちづくりを実現するには、まちづくりの方向性を示す総合計画の策定が重要です。

まちづくり講演会や市内17地区での地域ミーティング、またアンケートを実施するなかで、広く市民の意見を聴き、さらに審議会、専門家の意見をふまえ、現況分析、計画策定を行います。



●市民憲章等制定事業

(予算額 124万円)

市民参加のもとで住みよいまちづくりを推進するため、郷土愛、市民道徳などを盛り込んだ市民憲章を制定します。また、市のシンボルとなる花・木をあわせて制定します。



●越前市誕生一周年記念事業

(予算額 190万円)

合併一周年を記念し、10月1日に、記念事業を行います。市民憲章と市の花・木の発表、基調講演、パネルディスカッションなど越前市のさらなる発展を願い開催します。



企業会計 総額 28億3,030万円

水道事業(給水戸数 29,603戸)	
収益的支出	12億3,076万円・資本的支出 10億2,456万円
おもな建設改良事業(水道管の敷設替え工事など)	6億8,852万円
企業債(借金)現在高(平成18年3月31日)	44億 456万円

ガス事業(供給戸数 一般ガス 6,100戸・簡易ガス 110戸)	
収益的支出	3億1,538万円・資本的支出 1億6,071万円
おもな建設改良事業(土地購入費など)	1億1,346万円
企業債(借金)現在高(平成18年3月31日)	23億1,518万円

工業用水道事業(給水事業所数 10事業所)	
収益的支出	3,938万円・資本的支出 5,951万円
おもな建設改良事業(浄水場の設備更新など)	4,487万円
企業債(借金)現在高(平成18年3月31日)	2,875万円

特別会計 総額 247億6,131万円

会計名	当初予算額(万円)	対前年度比(%)
簡易水道事業	2,424	△66.2
土地区画整理事業	1億6,423	△39.1
下水道	50億5,604	△ 8.6
(公共下水道勘定)	45億3,992	(△11.9)
(特定環境保全勘定)	3億6,852	59.4
(戸別公共浄化槽勘定)	1億4,760	(△ 2.2)
国民健康保険	61億9,580	△15.2
(事業勘定)	61億2,500	(△15.2)
(診療所勘定)	7,080	(△ 9.4)
霊園事業	673	△75.8
老人保健	79億3,122	△ 6.9
駐車場	2,400	△33.7
農業集落排水事業	1億4,532	△ 2.1
林業集落排水事業	342	1.6
介護保険	51億 277	△ 5.4
(事業勘定)	50億 360	(△ 5.7)
(審査会勘定)	6,440	(△23.2)
(介護サービス事業勘定)	3,477	(皆増)
今立工業団地造成事業	8,954	△56.1
障害区分認定審査会事業	1,800	皆増
合計	247億6,131	△10.0

問合せ 財務課 ☎(22)3234